



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東  
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大芝 生生 TEL 03-5733-0381  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,892	11.1	2,117	△9.0	2,142	△9.3	1,514	△9.6
2022年3月期	23,297	10.8	2,327	△10.9	2,362	△10.4	1,675	△3.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,506百万円 (△9.0%) 2022年3月期 1,654百万円 (△5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.46	-	9.6	9.6	8.2
2022年3月期	107.81	-	11.1	11.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,171	16,086	69.4	1,034.42
2022年3月期	21,319	15,513	72.7	997.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,072百万円 2022年3月期 15,498百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△7	132	△381	1,491
2022年3月期	53	741	△724	1,748

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00	932	55.7	6.2
2023年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00	1,087	71.8	6.9
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	70.00	70.00		68.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	12.0	2,300	8.6	2,300	7.4	1,600	5.7	102.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,342,400株	2022年3月期	16,342,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	804,543株	2022年3月期	804,543株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,537,857株	2022年3月期	15,537,879株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2023年6月1日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の緩和や供給面での制約の影響が和らぐ中、持ち直しの動きが続いておりますが、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度においては、次期介護保険法改正（2024年度）に向けて、給付と負担の在り方や地域包括ケアシステムの更なる深化・推進などについて国会で審議が行われております。福祉用具貸与では、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」における議論の整理を踏まえ、引き続き検討が進められることとなっております。

このような状況下、当社グループは3カ年の新中期経営計画の初年度として、「健康長寿社会への貢献」の社是のもと、福祉用具レンタル卸を中心とする福祉用具サービスの更なる強化とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく検討を進めてまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、引き続き拠点人員の採用強化やレンタル資産の積極的な投入により、福祉用具レンタル卸が堅調に推移いたしました。また、レンタル資産のメンテナンス業務におきましては、ITを活用し、メンテナンス工程の業務効率や人材育成を図ってまいりました。このほか、オンラインセミナーである「グリーンケアフォーラム」を全10回開催し、特定のタイムリーなテーマに対する識者の講演により質の高い情報発信に努め、事業者支援策を推進してまいりました。

高齢者生活支援サービスにおいては、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」や食事サービスの受注拡大に努めてまいりました。食事サービスでは4月に「ふつつ食井もの」や「ムース食パンセット」などを追加し、メニューの拡充による収益拡大を図るとともに今後の売上拡大を見据え、新たな供給体制を拡充してまいりました。また、外部委託による物流倉庫を新たに設置することで物流コストの削減を図ってまいりました。このほか、在宅にお住まいの高齢者のおむつ漏れを改善するフィッティング付おむつ配送サービス「おむつピタ」の拡販を推進いたしました。

拠点展開においては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や倉庫の大型化に向け、既存拠点の移転・拡張を推進いたしました。4月に奈良営業所、2月に熊本営業所、3月に岐阜営業所を移転、2月に茂原営業所を拡張、7月に千葉営業所、9月に大阪南営業所、12月に高岡ステーションを新設いたしました。なお、当連結会計年度末現在の営業拠点数は92拠点となっております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高25,892百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

利益面では、レンタル売上の増加に伴い、レンタル資産の購入による減価償却費や物流費の増加、将来を見据えた人員数の増加による人件費の増加及び営業拠点の新設・移転による開発費の増加に加え各種物価上昇要因等により、営業利益2,117百万円（同9.0%減）、経常利益2,142百万円（同9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,514百万円（同9.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,851百万円増加し、23,171百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金200百万円増加、レンタル未収入金234百万円増加、有価証券299百万円減少、短期貸付金1,100百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）2,153百万円増加、建物及び構築物（純額）352百万円増加、繰延税金資産98百万円増加等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加し、7,084百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金183百万円増加、レンタル資産購入未払金259百万円増加、短期借入金600百万円増加、レンタル資産保守引当金134百万円増加、固定負債の退職給付に係る負債97百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加し、16,086百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,514百万円の計上による増加、配当金932百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から3.3ポイント減少し69.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、当連結会計年度末には1,491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同期は得られた資金53百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,128百万円、減価償却費5,686百万円、レンタル資産保守引当金の増加額134百万円、退職給付に係る負債の増加額97百万円、レンタル資産除却損51百万円、仕入債務の増加額183百万円、未払金の増加額112百万円等があったものの、売上債権の増加額436百万円、レンタル資産の取得による支出7,227百万円、法人税等の支払額747百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、132百万円（前年同期は得られた資金741百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出787百万円、無形固定資産の取得による支出110百万円、差入保証金の差入による支出45百万円、長期前払費用の取得による支出35百万円等があったものの、短期貸付金の純減少額1,100百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、381百万円（前年同期は使用した資金724百万円）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額600百万円があったものの、配当金の支払額932百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	75.3	72.2	72.7	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.5	105.7	137.2	103.9	107.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	-	0.0	1.1	△85.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	396.8	335.4	269,044.0	6,394.4	△45.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) 第22期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は新型コロナウイルス感染症の様々な制約の緩和から個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇や人手不足の影響など先行きは楽観できる状況ではありません。

このような状況のなか、2023年度は中期経営計画の2年目として福祉用具レンタル卸とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスの創出を図ることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

次期における業績予想につきましては、売上高29,000百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益2,300百万円（同8.6%増）、経常利益2,300百万円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（同5.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748,067	791,781
受取手形及び売掛金	987,408	1,188,172
レンタル未収入金	2,454,481	2,689,382
有価証券	999,993	699,997
商品	45,558	66,378
貯蔵品	42,809	63,647
短期貸付金	1,100,000	-
その他	340,338	379,776
貸倒引当金	△8,000	△9,259
流動資産合計	6,710,657	5,869,878
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	40,868,722	45,569,931
減価償却累計額	△30,334,000	△32,882,016
レンタル資産(純額)	10,534,721	12,687,914
建物及び構築物	1,747,904	2,174,282
減価償却累計額	△552,275	△626,448
建物及び構築物(純額)	1,195,629	1,547,833
機械装置及び運搬具	161,228	200,101
減価償却累計額	△63,466	△79,465
機械装置及び運搬具(純額)	97,762	120,636
工具、器具及び備品	1,404,838	1,560,790
減価償却累計額	△741,253	△935,868
工具、器具及び備品(純額)	663,584	624,921
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	-	35,312
有形固定資産合計	12,549,828	15,074,750
無形固定資産	328,358	342,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 429,992	※ 442,240
長期貸付金	1,639	746
繰延税金資産	996,200	1,094,915
その他	303,201	348,494
貸倒引当金	-	△1,250
投資その他の資産合計	1,731,033	1,885,147
固定資産合計	14,609,220	17,301,917
資産合計	21,319,877	23,171,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	746,333	930,240
レンタル資産購入未払金	915,226	1,174,919
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	7,716	1,505
未払法人税等	405,650	364,969
賞与引当金	315,916	338,402
レンタル資産保守引当金	1,353,600	1,487,800
その他	774,788	853,951
流動負債合計	4,519,231	5,751,788
固定負債		
長期借入金	52,000	8,495
退職給付に係る負債	1,071,381	1,169,011
その他	164,076	155,544
固定負債合計	1,287,458	1,333,050
負債合計	5,806,689	7,084,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	11,356,073	11,938,125
自己株式	△415,005	△415,005
株主資本合計	15,480,368	16,062,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,486	16,234
為替換算調整勘定	9,690	14,106
退職給付に係る調整累計額	△9,601	△20,124
その他の包括利益累計額合計	18,575	10,216
非支配株主持分	14,243	14,318
純資産合計	15,513,187	16,086,955
負債純資産合計	21,319,877	23,171,795



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,297,750	25,892,351
売上原価	14,478,638	16,418,450
売上総利益	8,819,111	9,473,900
販売費及び一般管理費	※ 6,492,015	※ 7,356,262
営業利益	2,327,096	2,117,637
営業外収益		
受取利息	651	180
為替差益	5,233	2,197
持分法による投資利益	22,948	11,078
補助金収入	3,070	3,802
保険解約返戻金	-	3,115
その他	3,661	4,287
営業外収益合計	35,565	24,661
営業外費用		
支払利息	7	156
その他	-	84
営業外費用合計	7	241
経常利益	2,362,654	2,142,057
特別利益		
受取保険金	21,551	-
特別利益合計	21,551	-
特別損失		
固定資産除却損	4,516	13,701
投資有価証券評価損	2,204	-
特別損失合計	6,720	13,701
税金等調整前当期純利益	2,377,484	2,128,356
法人税、住民税及び事業税	789,953	707,036
法人税等調整額	△86,962	△93,077
法人税等合計	702,990	613,958
当期純利益	1,674,493	1,514,398
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△637	75
親会社株主に帰属する当期純利益	1,675,131	1,514,322

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,674,493	1,514,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,892	△2,251
退職給付に係る調整額	△13,464	△10,523
持分法適用会社に対する持分相当額	7,984	4,415
その他の包括利益合計	※ △20,372	※ △8,359
包括利益	1,654,120	1,506,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,654,758	1,505,963
非支配株主に係る包括利益	△637	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	10,436,399	△414,961	14,560,737
会計方針の変更による累積的影響額			△40,713		△40,713
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	10,395,685	△414,961	14,520,024
当期変動額					
剰余金の配当			△714,742		△714,742
親会社株主に帰属する当期純利益			1,675,131		1,675,131
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	960,388	△43	960,344
当期末残高	2,897,650	1,641,650	11,356,073	△415,005	15,480,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,378	1,706	3,863	38,948	6,349	14,606,035
会計方針の変更による累積的影響額				—		△40,713
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,378	1,706	3,863	38,948	6,349	14,565,322
当期変動額						
剰余金の配当						△714,742
親会社株主に帰属する当期純利益						1,675,131
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,892	7,984	△13,464	△20,372	7,893	△12,478
当期変動額合計	△14,892	7,984	△13,464	△20,372	7,893	947,865
当期末残高	18,486	9,690	△9,601	18,575	14,243	15,513,187

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	11,356,073	△415,005	15,480,368
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	11,356,073	△415,005	15,480,368
当期変動額					
剰余金の配当			△932,271		△932,271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,322		1,514,322
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	582,051	-	582,051
当期末残高	2,897,650	1,641,650	11,938,125	△415,005	16,062,419

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,486	9,690	△9,601	18,575	14,243	15,513,187
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,486	9,690	△9,601	18,575	14,243	15,513,187
当期変動額						
剰余金の配当						△932,271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,514,322
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,251	4,415	△10,523	△8,359	75	△8,283
当期変動額合計	△2,251	4,415	△10,523	△8,359	75	573,767
当期末残高	16,234	14,106	△20,124	10,216	14,318	16,086,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,377,484	2,128,356
減価償却費	※2 5,351,789	※2 5,686,078
長期前払費用償却額	917	12,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,451	2,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,308	22,485
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	130,800	134,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106,009	97,629
受取利息及び受取配当金	△721	△251
支払利息	7	156
持分法による投資損益 (△は益)	△22,948	△11,078
固定資産除却損	4,516	13,701
レンタル資産除却損	60,962	51,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,204	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△341,444	△436,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,530	△27,874
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,233	△38,357
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,005	△14,666
レンタル資産の取得による支出	※3 △6,659,427	※3 △7,227,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,154	183,906
未払金の増減額 (△は減少)	△2,018	112,470
その他	△50,455	51,391
小計	1,056,918	740,510
利息及び配当金の受取額	795	265
利息の支払額	△8	△156
法人税等の支払額	△1,004,453	△747,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,252	△7,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△688,616	△787,897
無形固定資産の取得による支出	△119,273	△110,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,026	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,550,000	1,100,000
長期貸付けによる支出	△950	-
長期貸付金の回収による収入	963	892
長期前払費用の取得による支出	△1,347	△35,623
差入保証金の差入による支出	△41,963	△45,815
差入保証金の回収による収入	12,264	4,489
その他	△118	7,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,984	132,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△49,716
自己株式の取得による支出	△43	-
配当金の支払額	△714,599	△932,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724,643	△381,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,593	△256,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,467	1,748,060
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,748,060	※1 1,491,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフタイムメディ

㈱ケアビジネスサポートシステム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

㈱ブリッジサポート

華録健康養老服務南通有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ レンタル資産保守引当金

当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

福祉用具の貸与については顧客に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点から貸与期間に応じて、履行義務が充足されると判断し、契約時に定めた各月の金額で、収益を認識することとしております。福祉用具の販売及び食事サービス等については、当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識することとしております。なお、商品販売における一部の取引について、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引については、顧客への財又はサービスの提供時に合理的に見積もった変動対価を増減する方法としております。

約束された対価は履行義務の充足時点から短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間の期首より、当社が保有するレンタル資産のうち一部のレンタル資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、一部のレンタル資産の取得から除却までのデータが蓄積されたことや事業環境等を総合的に検討した結果、レンタル資産の使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ419,410千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	119,966千円	135,460千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料	2,718,292千円	3,007,232千円
貸倒引当金繰入額	△3,564	2,510
賞与引当金繰入額	239,443	261,764
退職給付費用	80,680	89,747

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△21,465千円	△3,244千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△21,465	△3,244
税効果額	6,572	993
その他有価証券評価差額金	△14,892	△2,251
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△15,604	△15,671
組替調整額	△3,802	504
税効果調整前	△19,407	△15,167
税効果額	△5,942	△4,644
退職給付に係る調整額	△13,464	△10,523
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,984	4,415
その他の包括利益合計	△20,372	△8,359



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式(注)	804,512	31	—	804,543
合計	804,512	31	—	804,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	714,742	46	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	932,271	利益剰余金	60	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,543	—	—	804,543
合計	804,543	—	—	804,543

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	932,271	60	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,087,649	利益剰余金	70	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	748,067千円	791,781千円
有価証券勘定	999,993	699,997
現金及び現金同等物	1,748,060	1,491,779

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	997.50円	1,034.42円
1株当たり当期純利益	107.81円	97.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,675,131	1,514,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,675,131	1,514,322
期中平均株式数 (株)	15,537,879	15,537,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。